

第67回大会準備状況

2023年9月23日(土)～24日(日)に開催します。オンライン開催としておりますが、2日目に予定しているシンポジウムについては、対面開催を併用します。対面でシンポジウムに参加する場合は、北海道大学札幌キャンパスにお越しください。アクセス等の詳しい情報については、プログラム(8月初旬公開予定)にてご案内いたします。

以下につきまして、いずれも詳しくは、同封の「大会開催案内」及び5月末に公開予定の大会ウェブページをご確認ください。

大会ウェブページ：<https://jshse-taikai.jp/>

大会準備委員会メールアドレス：jshse67@edu.hokudai.ac.jp

《研究発表・コロキウム申込み》

研究発表及びコロキウムの申込みについては、6月1日(木)～30日(金)に大会ホームページ上で登録、送信してください。

《事前参加登録》

第67回大会では、すべての参加者に事前参加登録をお願いすることにいたします。事前参加登録期間中に大会ウェブページよりご登録いただき、後日、参加者専用ページにアクセスするための参加ID・パスワードを電子メールでお送りします。

《シンポジウム》

本大会では、「改めて、教育史研究の有効性を問う——〈アイヌ教育史〉研究をとおして」をシンポジウムのテーマとします。“アイヌ民族の歴史と現在に対して〈アイヌ教育史〉はどのような有効性があるのか/あり得るのか”という問いを出発点として、

自らの専門・研究を問い直す議論へとつなげていく試みです。基調報告として小川正人会員(北海道博物館)に研究史や教育史学会の取り組みを踏まえた問題提起をしていただいたうえで、〈アイヌ教育史〉研究の対象や課題の問い直し、アイヌ史の多様なすがたなどを考える報告を谷本晃久さん・新井かおりさん・北原モコットウナシさん(いずれも北海道大学)にお願いし、それらを受け止めて〈教育史研究〉の有効性を考えるコメントを富山一郎さん(同志社大学)・藤野裕子さん(早稲田大学)に投げいただき、さらに参加される方々との討論へと進みたいと思います。

教育史学会 第67回大会準備委員会
委員長 近藤健一郎
事務局 白水 浩信
委員 北村 嘉恵
崎田 嘉寛

機関誌編集委員会からの報告

機関誌編集委員長 荒井 明夫

2023年5月6日に開催された第5回機関誌編集委員会において、『日本の教育史学』第66集に掲載する論文を下記の通り決定しましたので、お知らせします。5編とやや少なめなのが残念ですが、質の高いものと確信しています。

- (1) 遠座 知恵 (東京学芸大学)・
橋本 美保 (東京学芸大学)
教育教授研究会の設立とその活動—「実家」による教育学研究の当事者化—
- (2) 白岩 伸也 (北海道教育大学)
総力戦体制下の航空工業学校—「教育ニ関スル戦時非常措置方策」をめぐる教育・産業・軍事—
- (3) 増木 風佳 (広島県立御調高等学校)
戦後広島における精神養子運動 (moral adoptions project, 1949-1959) の研究
- (4) 富山 仁貴 (明治大学)
「国民教育」から「民主教育」へ—戦後京都における教育労働運動の言説形成と変容—
- (5) 包 福昇 (京都大学大学院学生)
1950年代前半中国内モンゴルにおける学校普及と民族語教育 —1954年民族教育会議におけるハーフンガー報告に着目して—

今回の投稿論文数は15編 (日本11編、日本西洋1編、東洋2編、西洋1編) でした。投稿規程に照らし合わせ、2本を不受理としました。昨年は20編 (うち20編が受理) の投稿でしたので、投稿数の減少が気になるところです。

第62集より論文審査手続が変更になり、本号は、変更後5回目の審査でした。審査は2段階で行われました。第1段階審査では、投稿論文について、採択、修正のうえ再審査、不採択、を決定しました。まず、すべての投稿論文について、二人の審査委員が査読し、詳細な審査票を作成し、それをすべての編集委員が共有しました。次に、日本・東洋・西洋という各領域の編集委員が、領域ごとの投稿論文をあらためて審査しました。複数領域に跨がる論文は、該当する領域の審査委員が審査を担当しました。そこで平均6点以上を採択の基準として、10点満点の評点を付けました。

6点に満たないが、期日までに修正可能と考えられるものは、第2段階審査に回りました。第65集に続いて第66集でも領域ごとに投稿論文数の少なくとも3分の1以上は第2段階審査に回すこととなりました。同じく第66集でも前号に続いて第1段階審査で不採択となったものについても編集委員会のコメントをお送りすることになりました。

編集委員会は、第2段階審査の対象とした投稿論文について修正意見を作成し、投稿者はそれを参考として、論文を修正し、再投稿しました。編集委員会は、修正された論文について、第2段階審査をし、ひとつひとつの論文について、最終的な採否を決定しました。

編集委員会は、丁寧な審査をし、質のよい論文を、できるだけ多く掲載したいと思っています。現在の審査手順が万全ではありません。修正にかかる時間が短いことなど、改善すべき事項は少なくありません。今後、編集委員会はもとより、理事会においても検討し、改善していきたいと思っています。会員諸氏におかれましても、ご意見等がありましたら、編集委員会あるいは学会事務局にお寄せいただければ、ありがたく存じます。

日本学術会議の在り方に関する内閣府の方針案に反対する 教育史学会理事会声明について

教育史学会理事会
代表理事 八鍬 友広

内閣府が発表した「日本学術会議の在り方についての方針」（2022年12月6日付け）を受け、理事会は2023年1月6日、「日本学術会議の在り方に関する内閣府の方針案に反対する教育史学会理事会声明」を全理事の賛成をもって決議しました。これまで教育史学会は、「教育ニ関スル勅語」（教育勅語）の教材使用に関する声明」（2017年5月）、「日本学術会議への政治介入にかかわる教育史学会理事会声明」（2020年10月）を出しております。今回は3回目の社会的な意思表示です。

今回の内閣府の方針は、日本学術会議の独立性と公正性を損ねる可能性が非常に高いものであり、学会としても無視できない問題であると判断し、以下のような文面の声明としました。

2023年1月6日

日本学術会議の在り方に関する内閣府の方針案に反対する教育史学会理事会声明

教育史学会 代表理事
八鍬 友広（東北大学）

教育史学会理事会は、内閣府が発表した「日本学術会議の在り方についての方針」（2022年12月6日付け）に反対し、その再考を求めるものである。

同方針は、日本学術会議会員の任命過程における政治介入に端を発し、日本学術会議の在り方を検討する過程で内閣府においてとりまとめられたものであるが、2020年における会員の任命拒否問題をなんら解決するものでないのみならず、かえって日本学術会議の独立性を脅かすおそれのある内容となっており、到底看過し得るものではない。

最大の問題は、同方針が、会員等の選考・任命について「会員以外による推薦などの第三者の参画」を可能とする一方、「国の機関であることを踏まえ、選考・推薦及び内閣総理大臣による任命が適正かつ円滑に行われるよう必要な措置を講じる」とされていることである。これは現会員による選考という、現在の会員選考方式を大きく転換するものであり、日本学術会議の独立性を脅かす可能性を強く危惧せざるを得ないものである。

現会員による会員選考という方式は、アカデミーの独立性を担保する上で重要な制度となっており、それゆえ主要国のアカデミーの会員選考においても、同様の方式が採用されることとなっている（日本学術会議国際協力常置委員会『各国アカデミー等調査報告書』2003年による）。会員の選考制度は、日本学術会議の在り方の本質に関わるものであり、時々の政府の判断により安易に変更されてよいものではない。

日本学術会議に対するこれまでの政治介入などの経緯に照らしてみれば、このような方針により、会員選考およびその任命過程に、これまで以上に政治が強く関与するものとなることが強く危惧されるものである。

同方針はまた、「政府等との問題意識・時間軸等の共有」をくり返し強調するとともに、「科学技術立国」の実現をはじめとする政府との連携を強く押し出すものとなっている。これらは、会員選考方式の転換にとどまらず、日本学術会議の組織そのものを、時々の政治課題に従属した存在へと変質させる危険性を有するものと言わざるを得ない。

日本学術会議は、独立性と公正性にもとづいて活動することにより、その役割を果たすことができる。その役割は、一国内における時々の政治課題を超え、人類社会全体に対する貢献を目指すものである。今般の内閣府の方針は、このような日本学術会議の在り方を損ねる可能性が高いものと判断せざるを得ない。

よって、教育史学会理事会は、今般内閣府が発表した「日本学術会議の在り方についての方針」に反対の意思を表明すると同時に、その再考を求めるものである。

国際教育史学会第43回大会（ミラノ）報告

はじめに

宮本健市郎

国際教育史学会 (International Standing Conference for the History of Education, 以下ISCHE) 第43回大会が、2022年8月31日から9月3日までミラノで開催され、9月5日と6日にオンラインで開催されました。教育史学会から参加費の補助を頂き、オンライン大会に、宮本健市郎、新保敦子、鈴木篤、足立淳、小林亜未会員が参加し、「日本における教育史研究の動向」というテーマのラウンドテーブル (highlighted event) をもちました。会員の皆さまに篤く御礼を申し上げます。ドイツ滞在中の小林会員は現地開催にも参加しましたので、本ラウンドテーブルでの報告とは直接の関連はありませんが、現地でのようすも報告していただきます。また、小林会員はラウンドテーブルの討論の際には、通訳も兼ねました。

さて、本欄では、ISCHE 大会参加の若干の経緯と、報告内容を紹介します。ISCHE は2019年の理事会で、大会特別企画として、教育史研究の国別の状況を報告するラウンドテーブルを設定することにしました。その第1回として、2020年8月開催予定のスウェーデン大会で、日本の教育史研究者がラウンドテーブルを開けないか、日本の教育史学会に打診がありました。これに応じて、宮本、新保の国際交流委員2名と若手研究者3名が2019年12月にチームをつくって、準備を始めました。ラウンドテーブルのテーマ「日本における教育史研究の動向」は、Karin Priem 会長の提案によるものです。

ところが、新型コロナウイルス感染症により、2020年開催予定のスウェーデン大会 (42回大会) は延期され、2021年7月にオンラインのみでの開催となりました。この時点で、日本チームには、Priem 会長から2022年8月予定のミラノ大会 (43回) への参加を要請されました。ミラノ大会は、前半が現地開催、後半がオンライン開催、ハイブリッド開催はしないことが決まりましたので、報告者の間で相談のうえ、日本チームは全員が揃って出席できるオンライン参加にしました。この間、発表準備のためにメンバーで3回の zoom 研究会を開き、報告用資料の作成と読み合わせ、参加手順などの確認もしました。オンラインが普及したことで、海外の学会への参加自体が容

易になっただけでなく、打合せや情報交換が楽になったことは、怪我の功名といえるかもしれません。現地で交流を深めることに大きな意義があることは当然ですが、オンライン参加も新しい可能性を感じさせるものでした。報告にむけて様々な配慮をしてくださった Karin Priem (前会長)、および、Simonetta Polenghi (大会実行委員長) に感謝しています。

以下では、各メンバーが報告の概要を紹介します。

1. 西洋教育史研究の概観

宮本健市郎

1980年代以後を中心に、日本における西洋教育史研究の動向を四つのカテゴリーに分けて紹介します。

第一のカテゴリーは、教育思想史および理論史研究です。教育思想史・理論史の研究は、明治初年から始まっており、その後の150年をとおして、もっとも研究の蓄積が豊富な分野です。コメニウス、ルソー、ペスタロッチ、ヘルバルト、デューイらの著名な思想家・教育者についての研究は現在も続いています。21世紀になって、研究対象となる思想や理論は多様になり、教育実践や教育制度の改革に関する研究も増えてきましたが、教育の具体的な実践史よりも、教育思想や理論についての研究は、いまま西洋教育史研究の中心的な研究テーマです。日本では、教育史学が、歴史学よりも教育学に近いということが背景にあると思われます。このことについては、次の報告者である鈴木篤が詳しく紹介します。

第二のカテゴリーは、1980年代に現れた教育社会史研究です。これは第一のカテゴリーのものとはかなり対立的です。この分野の研究では、教育史は、教育学というより、社会史の一部とみなされています。日本では、1970年代から、とくにフランスのアナル学派から強い影響を受けた教育史家が登場し、教育思想よりも子どもの実態を研究することに惹きつけられました。彼らは、著名な思想家の理論や政治的対立や歴史上の出来事よりも、教育についての民衆の心性や日常生活、歴史の長期的波動に関心を向けました。1980年にアリエスの著書の日本語版が『<子供>の誕生：アンシャン・レジーム期の子供と家族生活』として刊行されたことは、この動きへの大きな刺激になりました。多くの教育史家が子どもと家族の歴史を研究する際に、アリエスの研究方法

を採用したのです。宮澤康人編『社会史のなかの子ども：アリエス以後の〈家族と学校の近代〉』（1988）はそれらの初期の成果のひとつです。近年では、北本正章『子ども観と教育の歴史図像学：新しい子ども学の基礎理論のために』（2021）、土屋敦・野々村淑子編『孤児と救済のエポック：十六～二十世紀にみる子ども・家族規範の多層性』（2019）、小玉亮子「ジェンダーと教育」教育史学会編『教育史研究の最前線Ⅱ』（2018）などの研究があります。

この分野の研究は、対象領域を大きく広げ、社会福祉、リテラシー、家族、民族、ジェンダー、人口統計学、子どもの図像学等をも含むようになっていきます。これらの研究は国境で区切られることが少なく、比較史であること、あるいはグローバルな研究であることを強調しています。これらの研究は歴史研究における新しい方法に基づいており、いまでは、教育史研究の大きなジャンルのひとつになっています。その結果、教育史研究は、教育学のなかの一分野というより、歴史学のなかの一分野とみなされることもあります。

しかしながら、歴史学と教育学とが乖離しつつあるのではないかという懸念も生じており、ひとつの学問分野としての教育史学が、歴史学と教育学との関係をどのように再構築していくか考えようとしている教育史家も現れつつあります。

第三の категорияは教育方法・教授理論史研究です。社会史に関心を向ける歴史家の動向とは逆に、学校の中での教授理論、指導案、授業の実態に焦点をあてた教育史研究が1980年代に登場しました。英語圏ではカリキュラム・ヒストリーと呼ばれている分野です。

日本教育史研究の分野では、1960年代から稲垣忠彦がこの研究を開拓しており、彼の著書『明治教授理論史研究—公教育教授定型の形成—』（1966）は今日の研究にも大きな影響を与え続けています。彼は、1870年代から1910年代ころまでの授業における指導案を徹底的に分析し、教授理論が徐々に変化したことを実証しました。その後、日本では、橋本美保らを中心に、大正新教育の教育実践に関する研究が進んでいます。報告者のひとり足立淳もこの分野の研究に取り組んでいます。

日本では、教育史研究者の多くが、大学の教職課程を担当しています。したがって、教育史研究が教師の能力開発を目標にすることは必然的であり、教育史研究が教師教育の一環であるという性格を持っています。現代日本で最も影響力のある教育学研究

者の一人佐藤学は、稲垣の影響を受けて、アメリカ進歩主義教育の実践史を研究し、『米国カリキュラム改造史研究：単元学習の創造』（1990）を発表しました。歴史研究を基盤としつつ、いまでは教師教育の研究に取り組んでいます。1980年代以後、海外滞在や海外の研究者との交流の機会が増え、海外の歴史資料を入手して、授業の実践や子どもの実態を分析することが容易になりました。さらに現代では、多くの史料がデジタル化されつつあり、十分な史料分析に基づく歴史研究が、国内外を問わず、進められる可能性が広がると思われます。

現代では、多くの歴史家が、19世紀末から20世紀初頭におけるイギリス、ドイツ、オーストリア、アメリカ、その他の国でひろがった新教育運動の研究に取り組んでいます。研究対象となっている国も数はまだ多くはないのですが、増えつつあります。さらに、指導案を解釈する方法は、1960年代から日本教育史で採用されている方法ですが、西洋教育史の研究においても、ひとつの有力な方法として、カリキュラム・ヒストリーの新しい可能性を開きつつあります。藤本和久『マクマリーのタイプ・スタディ論の形成と普及』（2018）はその成果のひとつです。

第四の категорияは、学校慣行と「もの」の史的な研究です。まだ多くはありませんが、教育史を、教室慣行、学校建築、教具等、教育的な「もの」という視点から解釈しようとしています。日本教育史の分野では、佐藤秀夫がこの分野の開拓者であり、彼はノートブック、鉛筆、机と椅子、教室が普及した経緯とその原因を描き出しました。また、卒業式、試験、休日など、学校儀式と慣行の成立過程も分析しました。彼が研究に取り組み始めたのは1960年代ですが、その方法が教育史家の間に広まったのは1980年代以後のことです。佐藤の研究は、『教育の文化史』（2004-2005）にまとめられています。報告者の小林亜未はこの方法を継承し、発展させようとしています。

このような研究は、日本教育史の領域では増えつつありますが、西洋教育史では、まだ少ししかありません。山名淳『都市とアーキテクチャの教育思想：保護と人間形成の間』（2015）が日本における先駆的な研究です。私も『空間と時間の教育史：アメリカの学校建築と授業時間割からみる』（2018）を発表しました。今後、この分野の研究が進展することを期待しています。

2. ディシプリンとしての教育学研究における歴史的アプローチの動向

鈴木 篤

(1) はじめに

この数十年間、ドイツや他の様々な国々において、教育学史の検討が教育史研究における重要なテーマのひとつとなっています。それらの研究は、教育学における理論史だけでなく、教育学を支える組織や制度の歴史、さらには各種の出版物や他の媒体を通じた社会的コミュニケーションの歴史にも目を向けています(例えば、Vogel/Bers/Braun/Hild/Stisser/Horn (2018): *Wendungen und Windungen in der Erziehungs-wissenschaft*, Keiner (1999): *Erziehungswissen-schaft 1947-1990*, Tenorth (1984): *Transformati-onen der Pädagogik*など)。こうした教育学に対する(自己)省察は、主に一国の国内に限定された視点のもとに行われてきました。しかし、教育学研究における科学的コミュニケーションの国際的なネットワーク化が進む中、教育学史や教育研究史を比較研究的視点から再検討する試みもいくつかなされています(Fuchs (2008): *Die historische Bildungsforschung im Spiegel ihrer Fachzeitschriften*など)。そうした状況を踏まえて本発表では、本グループの他の発表との重複を避けつつ、日本における歴史的アプローチの展開について、①教育思想史研究、②学問ディシプリンの細分化を考慮した上での教育学史研究、という二つの側面から再検討してみたいと思います。

日本において行われる、教育に関する歴史的な研究は、日本の教育学研究全体の中のサブディシプリンである教育史学会のみによって占有される領域ではありません。他の学会の著作物に目を向けた場合、他の多くのサブディシプリンもまた、歴史的・非同時的な対象を好んで取り上げていることが判明します。以前、日本の代表的な6学会の学会誌に掲載された2005年までの全論文の分析を実施したことがあります(Suzuki (2011): (Research Note) *The Development of Educational Studies in Japan after World War II*)、今回の発表では、同分析の結果に加え、教育史学会ならびに他の3学会の2015年までの論文の再分析を行いました。すなわち、教育哲学会、日本教育方法学会、日本教育社会学会の3学会の学会紀要に掲載された2015年までの研究論文です。

それらの中から、歴史的な対象を検討する論文に

目を向けると、次のような論文数となります。すなわち、創刊以来2015年までの期間に(教育哲学会の)『教育哲学研究』に掲載された論文計393本のうち約95.9%(377本)、同期間に(日本教育方法学会の)『教育方法学研究』に掲載された論文485本のうち約75.1%(364本)、同時期に(教育史学会の)『日本の教育史学』に掲載された論文487本のうち100%(487本)、同時期に(日本教育社会学会の)『教育社会学研究』に掲載された論文993本のうち約55.8%(554本)が歴史的な対象を検討するものでした。(本発表ではこれらの論文を分析対象としますが、本発表で示した数字はあくまで一度の分類作業に基づく執筆者自身の計算結果であり、複数回の再確認を経た数値ではないことから、あくまでも暫定的なものとしてご理解いただきたいと思います。)

(2) 教育思想に関する歴史的な研究

以上の4誌に掲載された論文のうち、特定の人物の思想に言及した論文(計1782本)に着目した場合、その数は次の通りとなっています。なお、挙げている数字は順に、『教育哲学研究』、『教育方法学研究』、『日本の教育史学』、『教育社会学研究』において確認された論文数です。哲学者や思想家に関するものはそれぞれ191本/42本/29本/9本(計271本)であり、教育理論家や教育研究者に関するものはそれぞれ103本/95本/37本/5本(計240本)、教育実践家に関するものは、それぞれ15本/27本/11本/0本(計53本)、心理学者に関するものはそれぞれ13本/15本/5本/3本(計36本)、社会学者に関するものはそれぞれ5本/6本/2本/34本(計47本)、その他の人物に関するものは22本/10本/40本/3本(計75本)となっていました。

分析結果からわかることとして、『教育哲学研究』では哲学者・思想家と教育学者・教育研究者が、『教育方法学研究』では教育実践家と心理学者が他の種類の人物よりも好まれており、『教育社会学研究』では哲学者や思想家にはあまり関心が向けられず、社会学者が好まれているようです。また、『日本の教育史学』においては明確な好みを読み取ることができませんでした。(これ以上の詳細については字数の関係上、本稿では省略せざるを得ないこと、どうかご容赦ください。)

(3) 歴史的アプローチをとる各学会誌掲載論文の特色と差異

(ドイツにおける諸研究を除き)日本を含む多くの国々の教育研究は、学問そのものやそのサブディシプリンの体系的・総合的な再検討にはあまり関心を

示さない傾向があるように思われます。

すでに述べたように、日本において行われる、教育に関する歴史研究は、教育史学というサブディシプリンのみが占有する領域ではなく、他のサブディシプリンの枠組みで行われる歴史的な研究の数々によっても構成されています。上掲4誌に掲載された論文に目を向けた場合、日本の歴史研究の幅広さを概観し、対象となる地域やテーマにおけるサブディシプリンごとの重点の違いを改めて把握することが可能となりました。

歴史的な対象に言及している論文に着目した場合、教育関連のテーマと社会関連のテーマのいずれか、あるいは双方のテーマを論じている論文を見出すことが可能です。

まず、教育関連のテーマを扱う論文に目を向けると、以下のようになります。すなわち、『日本の教育史学』は教育行政に関わるようなマクロな教育関連テーマを好むのに対し、『教育方法学研究』は授業に関連したミクロな教育関連テーマを好むことが確認できます。そして『教育社会学研究』は、受験や進学など学校外の社会とのつながりを持つ教育関連テーマと親和性が高いようです。

次に、社会関連テーマの状況を概観すると、これらのテーマについては『日本の教育史学』も『教育社会学研究』も、ともに関心を示していることが確認できます。両者の選好対象を明確に区別することは困難ですが、『日本の教育史学』はどちらかというところ行政や人々の日常生活に関連するテーマ、『教育社会学研究』は社会問題とつながるテーマをより多く扱っていると言えるでしょう。

(4) おわりに

本発表では、日本の教育研究における歴史的アプローチを、学問の細分化という観点から再検討することを試みてきました。教育に関する歴史的研究が、日本における教育研究のサブディシプリンである教育史学のみによって占有されているわけではないことは、すでに論じた通りです。この点に関しては、たとえば哲学的アプローチや、社会学的アプローチ、比較的アプローチに関しても、それらを代表するとみなされるサブディシプリンの機関誌に掲載された論文だけでなく、複数のサブディシプリンの機関誌論文を組み合わせるとすれば、同様のことが言えるのかもしれませんが、しかし、日本の教育研究に関してはいまだそのようなディシプリン横断的な歴史研究も行われておらず、まだまだ明らかになっていないことが数多く残されています。(本稿では字数の

関係上、上掲以外の参考文献を省略します。)

3. 大正新教育史研究の動向

足立 淳

20世紀初頭の日本において、同時期の世界的な教育改革の潮流とも呼応しつつ展開された学校教育の改造を標榜する全国的な諸動向のことを、一般に、それらが最高潮を迎えた時代の名を冠して「大正新教育」もしくは「大正自由教育」と総称します。この報告では、第二次世界大戦後の日本の教育学界における大正新教育史研究の動向について報告します。その際、日本の近代教育史に造詣が深くない参加者にとっても理解しやすい内容となることを心がけ、大正新教育に関する敗戦後の通説的理解がどのように形成されたのかから説き起こしたいと思います。

敗戦後の大正新教育史研究は、梅根悟の論考「日本の新教育運動—大正期新学校についての若干のノート—」(1951)に代表されるように、総力戦体制下の全体主義教育に対する反省を踏まえ、民主主義教育の遺産を戦前の教育改革のなかに見出そうとする意図をもって出発しました。その後、講座派マルクス主義の強い影響下にあった日本の教育学界において、冷戦の激化を背景とした教育政策の反動化への危機感が高まったことを背景に、大正新教育を捉える視座もまた、それを当時の帝国主義的要請に応じたものと見なし、その限界性を厳しく批判するものへと推移していきました。

こうした視座の変遷を踏まえつつも、近代的な教育方法改革を志向し、中央集権的な教育政策に対する抵抗を一定示した点において大正新教育を再評価しようとする中野光の『大正自由教育の研究』が1968年に登場します。彼が提示した、大正デモクラシーとの関連において大正新教育を把握し、そこに内包されていた限界性と可能性とをともに見極めようとする視角は、その後の通説的理解に基本的な枠組を与えました。

他方、大正期の民主主義的な風潮に支えられた教育運動の展開から、教育政策による弾圧と統制による昭和前期の全体主義教育への暗転へという通説的理解に対して、1980年代以降、より長期的な人口動態や民衆の心性の変動に着目して新たな歴史像を描こうとする社会史の研究手法が中内敏夫と彼が率いる研究グループによって導入され、担い手たちの生育史や日常生活史にまで立ち入って詳細に分析するその手法から、大正新教育が前近代的な人間形成の

思想や慣習を復権させようとする意志をも内包していたことや、アジア・太平洋戦争後に継承されていくことになる生活教育の方法論が矛盾や葛藤のなかで形成されていったことなどが解明されました。

その後も中内に触発されるかたちで、埼玉県を事例に、同県内の地域性の違いに着目しつつ教師社会と地域社会との関係性のなかで生きた教師たちの姿を描き出すことで1920年代から1940年代にかけての教育史を捉え直した森川輝紀の『大正自由教育と経済恐慌—大衆化社会と学校教育—』(1997)や、千葉県内の教師社会と教育行政当局との関係性の動態や教師の日常の職務と教育実践・教育研究に対する統制の実態を究明することによって、より強固な権力関係と教師の専門性・自律性の在り様を浮き彫りにした山田恵吾の『近代日本教員統制の展開—地方学務当局と小学校教員社会の関係史—』(2010)など、大正新教育をより長期的で連続的な教育史のなかに位置づけて描こうとする優れた知見が発表されてきています。

さらに1990年代後半以降には、新たに生じた社会変動や諸課題に対応するために近代の教育史および教育学そのものに対する批判やその再構築を志向する動きが活発化し、大正新教育に関しても、「個性化」言説の布置を俯瞰することで大正新教育が孕んでいた国民教育を脱構築していく可能性と全体主義へと向かっていく危険性を析出した佐藤学の論考「個性化」幻想の成立—国民国家の教育言説—(1995)や、京都学派の哲学を思想的基盤にもつ「自覚の教育学」の再発見を通じて、大正新教育が標榜した鍵概念を現代の教育思想の水準において甦らせるという学説史上の問題の所在を指摘した矢野智司の論文「人間学—京都学派人間学と日本の教育学との失われた環を求めて—」(2013)、欧米教育情報の受容史の研究方法を駆使して教育実践家たちが内面化していた「本質的価値」の内実を解明し、「失敗した教育運動」という評価から大正新教育を救い出そうとする橋本美保らの著作『大正新教育の受容史』(2018)など、通説的理解の脱構築や相対化を目指す様々な視座が提起されてきました。

これらに加えて、独自の議論を展開した二つの研究書にも触れておきたいと思います。浅井幸子は2008年に『教師の語りと新教育—「児童の村」の1920年代—』を刊行し、教師が自らの教育実践を一人称で語り、記すという、教師文化として今日まで続けてきた日本の教育実践記録の起源を大正新教育の担い手たちの営為のなかに見出しています。また、田中

智志らは『大正新教育の思想—生命の躍動—』(2015)のなかで、大正新教育における教育改革を支えた諸価値や諸理念の思想的基盤に「生命」を鍵概念とする存在論があったと主張し、大正新教育の新しい側面を照射しようと試みています。

さて、1980年代以降の研究動向に通底しているのは、大正新教育の歴史像を描き直すことを通じて、第二次世界大戦後の国際秩序と、それを所与の条件とする日本国内の教育問題を主な関心事としてきた教育学の研究枠組を再構築し、新しい歴史的参照軸を打ち立てようとする意志です。こうした問題意識に根差した視座が多彩な展開を見せてきたことは、とりもなおさず、現代の教育および教育学が直面している諸課題が複雑多岐に及んでいることを表しています。と同時に、大正新教育が、現代の教育学界の問題意識に応えうる豊かな内実をもった教育史的現象であったことをも示しています。

19世紀末から20世紀初頭にかけては、私たちが今日直面している諸課題と地続きの諸課題がほぼ出揃った時期でもありました。実際、当時を生きた教育家や教育学者の遺した言説や実践の記録を検討していくと、彼らが向き合っていた実際的な問題の構造が、私たちが対峙しているそれと相似形をなしていることに気づかされることが多々あります。いま、試みに例を挙げるならば、近年の日本の教育政策において声高に叫ばれている「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善や、「科学的根拠」に基づく学習の「個別最適化」などです。これらはいずれも、まさに大正新教育の担い手たちが、当時、能う限りの水準において理論と実践の両面で追究していたことと照応しています。

従って、私たちは今後も多くの有益な歴史的参照軸を大正新教育のなかに見出すことができるでしょう。また、その意味において、大正新教育史研究を通じていかなる知見が得られるかは、日本の教育学界の重要な関心事であり続けると考えられます。

4. 歴史的文脈から見た学校教育のルーティンとオブジェクト

小林 亜未

(1) はじめに

ISCHEに参加している各国の研究者と同じように、日本の研究者たちも、日々の教育実践 (routines)、教育現場の「もの (objects)」、教育空間 (学校建築)に関する歴史的研究を行ってきました。しかし、

その数は多くはありませんし、こういった研究のほとんどは日本だけを対象にしています。そこで本発表では、日本における教育現場のルーティンや「もの (object)」に関する歴史的研究を紹介すると同時に、これらの研究をトランスナショナルな視点から捉え直す事の重要性について論じたいと思います。

(2) 日本における教育実践と「もの」に関する歴史的研究

佐藤秀夫 (1934-2002) は、膨大な量の歴史的資料を収集、分析し、運動会、学芸会、遠足、試験等の学校行事や、ノート、鉛筆、制服など学校で使われる「もの」の成り立ちを文化的な視点から考察しました。1994年に Tyack & Tobin が “grammar of schooling” という概念を提唱し、研究者の関心が教室での教育実践に向かうきっかけとなりましたが、それ以前に佐藤 (1987, 1988) は、学校の「もの」とそれらに関わる教育活動を考察する著作を出版しています。1970年代後半から、日本の研究者はフランスのアナール学派やイギリスやアメリカの社会史の概念からインスピレーションを受けてきました。しかし、当時の「社会史」に関する出版物は、欧米諸国 (アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ) でのどのような社会史の研究がなされているのかを紹介するものがほとんどでした。佐藤はこのような傾向から距離を置いていたためか、彼の本のタイトルに「社会史」という言葉は入っていません。しかし、今日佐藤の研究を見直すならば、その研究は「社会史」、「practical turn」 “material turn” と呼ばれる概念と、無関係ではないと言えるでしょう。佐藤以外にも多くの研究者が学校の習慣、儀式、「もの」の歴史を考察しています。

(3) 教育現場の「もの」に関する、トランスナショナルな研究の可能性

日本における学校の「もの」の研究は、多くの場合それらがどのように日本国内に導入され、普及していったかに焦点が当てられてきました。しかしその起源や、導入と普及のプロセスにおける海外との相違点については、ほとんど考察されていません。例えば、19世紀後半以降に導入された学校の習慣や「もの」の起源として、「欧米諸国」あるいは「欧米の学校」がしばしば言及されますが、多くの場合、「欧米の学校」とは具体的に何を指すのか、いつ、どこで存在した、どのような種類の学校なのか、という詳細な情報は示されません。その理由の一つとして、研究に使用される資料が基本的に日本語のものに限られている事が挙げられます。例えば、日本の

専門家が書いたドイツに関する報告はよく参照されますが、ドイツ人がドイツ語で書いた研究が参照される頻度はそれよりずっと少ないと言えます。

そこで、日本における教育現場の「もの」に関する研究が、他の国の研究とどのように結びつき得るのか、その一例を紹介したいと思います。学習机に関する各国の歴史的研究が示すように、学習机は近代的で規律ある教室での活動を確立するために不可欠なツールのひとつです。日本だけでなく多くの国において、近代以前の学校は、どちらかという秩序に欠けたものでした。例えば日本の寺子屋では、子どもたちは一人一人移動可能な机を使い、それぞれの学習タスクをこなしていました。しかし近代的な学校では、子どもたちは並べられた机に、規律正しく座ることを求められました。このような近代以前の混沌とした教室から、秩序ある近代的な教室への移行は、西欧諸国だけでなく日本でも見られることです。近代化とともに、それまで使われていた小さくて簡単に移動できる机は、次第に近代的で西洋的な学校の机にかわり、子どもたちは並んで座り、前を見て、一つの児童集団として教師から授業を受けるようになっていきました。佐藤 (2005) と石附 (1992) は、日本における西洋式学習機の導入の際に重要な役割を果たした人物として、三島通良 (1866-1925) の名を挙げています。三島は日本の学校衛生の創始者と言われている人物で、東京帝国大学で医学を学んだ後、1891年から文部省の命で、全国の学校の校舎の衛生状態や児童の健康状態を調査しました。また三島は、1903年にドイツ、イギリス、フランスを訪問し、ヨーロッパ各国の学校衛生を調査しています。三島は1898年に『学童体位手引書』を出版しましたが、この中で複数のドイツ語文献を参照し、いわゆる「正號離尺 (Positiv-Distanz)」を否定し、「負號離尺 (Negativ-Distanz)」を支持しています。ここで話題にされている正 / 負號離尺というのは、教室内の学習机と椅子の位置に関するものです。負號離尺とは、座席の前端が数センチ机の下に入る状態の事で、正號離尺は、座席の前端と机の間に隙間がある状態を意味していました。この正 / 負號離尺をめぐるのは、19世紀半ばにドイツ語圏の医師と教師が論争を繰り上げていました。医師たちが姿勢の悪さ、背骨の湾曲、視力の低下等の問題を防ぐという理由で負號離尺を支持した一方、教師や教育学者たちは、正號離尺を支持しました。机と椅子が固定される事も多かった当時、教師の質問に回答する際に、素早く、また静かに起立着席するなど、

教室での活動を円滑に行うためには、椅子と机の間にスペースが必要であると主張したのです。ドイツ語圏での論争を反映するように、医師であった三島も『学童体位手引書』の中で負號離尺を支持しています。生徒の姿勢を良くするためには負號離尺を基本とすべきと主張する一方、正號離尺については、生徒の指導や管理に便利であることは認めつつも、生徒の健康を害するとして、禁止することを提案しています(三島 1898, p. 16, 17)。つまり、日本で「西洋式学校机」として紹介されたものの一部は、ドイツ語圏の、特に当時の医師達が理想とした学校机に由来すると考える事ができるでしょう。

(4) おわりに

以上、簡単ではありますが、佐藤・石附の研究を出発点に、学校机に関する歴史的研究を、トランスナショナルな視点から捉えなおす事を試みました。デューイやモンテッソーリなど、世界的に有名な教育者の思想がどのように世界へ広がり、受容されていったかというトランスナショナルな研究に比べ、教育現場におけるルーティンや「もの」に関するトランスナショナルな研究は未だに少ないように思われます。今後、よりいっそうこういった研究が増えることを期待しますし、ISCHEは、各国の「もの」に関する教育史的研究の接点を見つけ、トランスナショナルな研究を促進するのに適したプラットフォームであると思います。

【参考文献】

- 石附実(編著)『近代日本の学校文化誌』思文閣出版 1992年
佐藤秀夫『教育の文化史 学校の文化』阿吡社 2005年
Caruso, Marcelo (2019). Geschichte der Bildung und Erziehung. UTB. 2019

5. 日本における「東洋教育史研究」の現状と課題：教育史学会<東洋>の動向を中心として

新保 敦子

本発表は、日本における東洋教育史研究の現状と課題について、歴史的な経緯を踏まえて検討をすることを目的として設定しました。特に、教育史学会の<東洋>部門の動向を中心として論じました。

(1) 日本における東洋教育史研究

日本における東洋教育史研究の動向について、明治期から第二次世界大戦後までを俯瞰してみましよう(多賀、1959参照)。

第1期は、日清戦争前後から、第一次世界大戦終了までです。つまり、日本が明治維新に成功して、富国強兵策をとり、日本人のアジアに対する関心が高まった時期です。この時期における東洋教育史の研究は、日本教育史の研究から出発しました。代表的な東洋教育史の著作として、中島半次郎『東洋教育史』(1910年)があります。

第2期は、第一次世界大戦終了後の五・四運動から、満州事変勃発までの時期です。この時期においては、『支那の貴族教育』を執筆した加藤虎之亮など、「漢学」の流れをくむ研究者による研究も盛んでした。

第3期は、満州事変から第二次世界大戦終了までの時期です。代表的な著作としては平塚益徳『近代支那教育文化史』(1942年)があります。この時期、日本軍の中国に対する侵略、軍事支配に伴い、中国に対する研究関心が高まってきました。

第4期は、戦後です。第二次世界大戦の終了に伴い、アジアにおける民族運動が盛んになりました。かつて日本人は、アジアの諸国を遅れた存在とみなしていました。しかしながら、こうした日本人のアジアに対する認識が大きく変化した時代です。

この第4期には、東洋教育史を専攻する研究者が増加しました。さらに、この時期において、中国での教育史研究が国共内戦などの影響で停滞する一方で、日本の東洋教育史が着実に進展しました。日本においては、東洋教育史に関する学会である東洋教育史学会(現在のアジア教育史学会)が誕生しました。

(2) 教育史学会における<東洋>の研究

戦後、日本における学問研究が進展する中で、教育史研究が発展を遂げました。そして、1956年に、教育史学会が設立されました。教育史学会は、日本教育史、東洋教育史、欧米教育史の3分野の研究者によって構成されているため、組織は、日本、東洋、西洋と3つの部門に分かれています。

『日本の教育史学』、第1巻(1958年)の論文を見ると、研究論文は全部で6本あり、内訳は、日本2本、西洋3本、東洋3本です。たとえば、東洋の中には、「清末科举廃止前宗族経営の学校教育について」(多賀秋五郎)、「元・明時代の日用類書とその教育史的意義」(酒井忠夫)、「インド教育文化の一考察」(藤謙敬)が収録されています。教育史学会の研究紀要において、<東洋>が大きな割合を占め、教育史学会の中でも、東洋教育史の分野が、重要な研究上の役割を担っていたことがわかります。

当時、東洋教育史関連論文も、中国の古代教育史、中世教育史、近世教育史に関する論文が少なくありませんでした。

その後、平塚の薫陶を受けた阿部洋が積極的に研究を進め、次第に中国近代教育史関係の論文が増えていきます。1980年代以降は、阿部洋に育てられた若手の研究者が、『日本の教育史学』に、近代中国教育史関連論文をコンスタントに発表していました。

しかしながら、現在、教育史学会は日本教育史の研究者が多く、『日本の教育史学』に掲載される論文も日本教育史関連が多くを占めるようになっていきます。たとえば『日本の教育史学』(64集、2021年)に掲載された論文は、日本5本、西洋2本、東洋1本です。近年では、東洋については、1本も掲載されない年もあり、東洋教育史部門は、かつての勢いを失っています。ただし、一方で植民地教育研究の分野で多彩で豊富な研究成果が出版されていることや、留学生の投稿が増加していることも指摘できます。

(3) 植民地教育史研究について

1980年代までの植民地研究の分野においては、植民地経済史の研究が先行し、植民地教育史はどちらかという立ち後れていました。しかしながら、1990年代以降、植民地教育史についても、精力的な研究が行われてきました(教育史学会、2007年、2018年)。

これは日本においては戦後50年を契機とするものでした。日本植民地教育史研究会が1997年に組織され、『植民地教育史研究年報』(皓星社)が、毎年、出版されるようになったのも、特筆すべきことです。

日本における植民地教育史研究を概観すると、以下のような特色が指摘できます。第1に、戦前の軍国主義への批判から出発していることです。日本のアジアへの侵略は、中国、韓国、台湾において、大きな被害をもたらしました。なぜこうした軍事支配が行われたのか、その結果、東アジアの地域の人々に何をもちたのかを反省しようといった姿勢から研究が取り組まれています。

第2に、日本の歴史研究は、伝統的に資料に基づきながら、実証的に論じる研究が多いですが、植民地教育史研究においても、資料を丹念に検証しながら事実を明らかにするという姿勢が明確なことです。

(4) 今後の展望

教育史学会の東洋部門は、教育史学会において屋台骨としての重要な役割を果たしてきました。しかしながら、現在、<東洋>に所属する会員は減少し、『日本の教育史学』において、<東洋>の分野で投稿

する研究者も減少しています。今後、日本における東洋教育史研究、そして教育史学会の<東洋>部門は、どのような方向性にすすむべきでしょうか(新保、2019)。

第1に、英語での情報発信や国際的な共同研究が必要です。日本での東洋教育史研究は実証的な検証を特徴としており、優れた研究が多いと筆者自身は自負しています。国際的な学会での発表や国際ジャーナルへの論文掲載によって、海外の研究者に日本の研究を知ってもらうことは重要に思われます。

第2に、東洋教育史研究においては、これまで歴史資料の綿密な検討を重視してきましたが、今後は、より多様なデータ(量的データ、質的データ、図像等)を駆使したダイナミックな研究が求められるのではないのでしょうか。

第3として、東洋教育史研究という枠組みの再構築です。教育史学会における東洋教育史研究は、従来、中国、朝鮮、台湾を中心とする東アジア研究を主流としており、東南アジア、南アジア、西アジアを研究対象とする研究者は必ずしも多くはありません。今後、東洋教育史研究というフレームのあり方も含めて検討すべき課題でしょう。

本大会における海外の研究者との議論から、日本の中国教育史研究が注目されていることを実感しました。今後とも、優れた中国教育史研究、アジア教育史研究の成果を発表するべく精進していきたいと思えます。

【参考文献】

- 教育史学会『教育史研究の最前線』、日本図書センター、2007年。教育史学会『教育史研究の最前線』II、六花出版、2018年。
 - 新保敦子「日本における東アジア教育史研究の検討：海外の研究動向を踏まえて」、『日本の教育史学』、62、2019年、pp.130-133
 - 多賀秋五郎「日本における東洋教育史研究の歴史」(報告、(2) 課題研究「日本における教育史研究の歴史」、II 教育史学会第2回大会記録)、『日本の教育史学』、2、1959年、pp.277-302
- * 本報告の詳細は、別稿を参照のこと(Atsuko Shimbo, Current Status and Issues of Research on the History of Asian Education in Japan: Focusing on the Trend of the Asian Section in Japan Society for the Historical Studies of Education、『早稲田教育評論』、37- 1、2023年、pp.195-206、日本の教育史学東洋関連論文一覧表(1号-65号、英文リスト)付き)。

おわりに：討論のまとめ

宮本健市郎

すべての報告を終えたあとで、海外の研究者から出された質問をいくつか紹介します。ひとつは、日本の教育史学と欧州の教育史学との影響関係についてでした。ドイツの教育学やフランスのアナール学派が日本の教育史学に影響を与えており、日本も国際的な動向のなかにあることがわかったが、イギリスおよびアメリカからの影響も受けていたのではないかと。また、影響は二国間で起こるだけでなく、第三国を介して間接的に伝わることもあるということも念頭に置いておくべきだという意見も出されました。

もうひとつは、「もの」の教育史はどのような経緯で、日本で普及したのかという問いでした。宮本および小林が紹介したように、「もの」についての教育史的研究は、日本で早くから取り組まれていたようだが、起源を問うことよりも、その方法が、どこに、どのように伝わり、どのように変化したかを解明すべきであるという指摘でした。

また、日本で東洋教育史の研究が減少しつつあることを懸念する意見がありました。中国は、経済でも政治でも文化においても、ますます存在感を増しつつあるのに、隣国の日本における中国教育史の研究が衰退してもよいのか、という問題提起であったように思います。

これらの問いに時間内で的確に答えることはできませんでしたが、これらから検討すべき重要な課題を提起されたように思います。

本報告をひとつの契機として、今後の研究交流がさらに進むことを期待しています。

《ミラノより現地報告》

小林 亜未

2022年8月31日から9月3日まで、ミラノの聖心カトリック大学 (Università Cattolica del Sacro Cuore) で第43回 ISCHE 学会が開催されました。対面式での開催は、2019年のポルトー以来になります。2020年の学会は、コロナ禍の混乱の中で延期され、2021年は完全オンラインで実施されました。2022年の学会は前半が対面式で、ミラノで開催され、後半は日曜日を挟んで9月5日と6日にオンライン式で開催されました。いつもなら ISCHE の会場で日本から参加された方々にお会いするのですが、今回はヨー

ロッパ、北米以外からの参加者はほとんど見られませんでした。そのため、ここでは簡単にミラノ現地の様子を報告したいと思います。私が今回ミラノへ行った理由は、主に二つあります。一つは、直属の上司にあたる Prof. Angelo Van Gorp が開催する、プレ・コンファレンス・ワークショップ「Challenging Stagnant Hope: Educational Ecology, Public History and University Community Engagement in the History of Education」に参加するため、もう一つは、2022年度まで ISCHE 会長を務めた Prof. Karin Priem 主導のオンライン・アーカイブ・プロジェクト「Education & Pandemics Archive」に関するパネルにプロジェクト・メンバーとして参加するためです。

8月29日の午後、私は電車でミラノに到着しました。ヨーロッパからの参加者は、その多くが電車を利用していたように思います。私はスイスを経由してイタリアへ入りましたが、まだコロナの影響が残っているものの、電車は夏の観光客でずいぶん混雑していました。会場となった聖心カトリック大学は、1921年に創立された世界最大のカトリック大学です。会場となったメイン・キャンパスはかつて修道院だった場所で、その外観からも歴史を感じられる、とても美しいキャンパスでした。入り口を入ると綺麗に手入れされた中庭があり、それを囲うようにセミナールームが配置されていました。私が参加したプレ・コンファレンス・ワークショップの会場になった部屋も、この中庭に面した部屋でした。まだ学会開催前という事で、大学内の人はそう多くはありませんでしたが、ワークショップ参加者達は、それぞれ久しぶりの再会を喜んでいました。29日は3つのワークショップが開催され、10時から17時半まで、じっくりとそれぞれのテーマに関する議論を深めていました。

31日は午後から各セッションが開始され、私は「COVID - 19 and Public History: A Critical Take on the Silences of Web Archives and the Silencing of COVID - 19 Experiences」というパネルにプロジェクト・メンバーとして参加しました。ISCHE Education & Pandemics Archive は、世界がコロナ禍に見舞われた2020年に開始されたプロジェクトで、パンデミックと教育に係わるデジタル資料（文献、インタビュー、写真、イラスト、ビデオ、音声、インターネット・サイト等）を世界中から集め、未来の教育史研究に役立てるとともに、今後のデジタル・ヒストリーのあり方について、批判的に検討

することを目的としています。私も含め、ドイツ、スイス、イタリア、ハンガリー、セルビア、インド、南アフリカ、ブラジル、アルゼンチンなど、世界の主に若手の研究者が参加しています。2021年のISCHE学会で、公開されたばかりのサイト www.ische.org/education-and-pandemics-archive が初めて紹介されました。2022年はパブリック・ヒストリーの専門家で、コロナに関するオンライン・アーカイブ・プロジェクトに携わっているアリゾナ州立大学のProf. Mark Tebeau を招き、人種や社会階層が原因で、どうしても汲み取りにくい声が出てくること、そしてそういった声を、いかにしてオンライン・アーカイブに残していくのかなどが話し合われました。当日は非常に蒸し熱く、会場となった部屋は地下にあるかつて礼拝堂だったところで、決して快適ではありませんでしたが、オンライン・アーカイブの今後のあり方について、活発な議論が交わされたように思います。

その後、16時半からはオープニングセレモニーが開催されました。会場は美しい壁画と装飾が印象的なホールで、ISCHE会長のProf. Karin Priemや、ホストである聖心カトリック大学のProf. Simonetta Polenghi の挨拶に続き、基調講演、そして短いピアノコンサートが行われました。多くの人が一つの場所に集まり、話を聴き、音楽に耳を傾ける環境に身を置くのは本当に久しぶりだったので、なんだかしみじみとしてしまいました。レセプションは屋外で行われ、蚊に刺されやすい体質の私は大変でしたが、盛況だったように思います。おそらく日本からの唯

一の参加者であった中込さやか会員ともこの日に再会することができ、早速、各セッションの感想や、海外から見た日本教育史についてなど、楽しく意見交換をすることができました。

9月1日以降も、学会中は様々な発表を聴き、大変刺激になりました。パネル発表の後、そのまま廊下で話しこんだり、お昼を食べながら議論を続けたりできたのは、対面式ならではだったと思います。3日土曜日は、午前中に2つのパネルがあり、その後閉会式が行われました。月曜日から始まるオンライン学会の案内があり、その中でProf. Priemが、日本のパネルのPRをして下さいました。コロナ禍で困難の多い中、ISCHE初のハイブリッド開催を実現してくれたミラノ現地チームに心からの謝辞が贈られ、オーケストラによるクラシックコンサートとともに、対面式のISCHE学会は無事終了しました。まだコロナ禍が過ぎ去ったとは言えない状況でしたが、多くの同僚に久しぶりに会い、議論を交わす事ができたのは大きな喜びでした。特に、博士論文を書いている時に大変お世話になったベルリンの先生方、同僚達と夕食をともにし、ミラノの夜道でジェラートを食べ歩きながら、夜遅くまで議論できたのはとても嬉しかったです。少しずつ日常に戻りつつある中、これからも精力的に研究を続けていきたいと改めて思いました。最後になりますが、ISCHEの「Education & Pandemics Archive」では、皆様からの資料提供をお待ちしています。お心あたりの方は、お気軽に小林までご連絡下さい。

* 図書

- 布施賢治『「日本型」育英事業の思想—尚武と錬成の近代』日本経済評論社 2022/10/28
- 小峰総一郎『ナチス教育断章—ナチス教員連盟、ナチスの学校田園寮ほか』創栄社 2022/11/7
- J. A コメニウス 著、太田光一 訳『大教授学—すべての人にすべての事を』東信堂 2022/11/10
- 稲井智義『子ども福祉施設と教育思想の社会史—石井十次から富田象吉、高田慎吾へ』勁草書房 2022/11/20
- 疋田祥人『技術教育のための教員養成担当者養成の史的研究—東京高等師範学校図画手工専修科の役割と意義』大学教育出版 2022/11/30
- 大森万理子『「保護」と「分類」の教育社会史—アメリカ日本人移民の児童保護政策と中間団体』九州大学出版会 2022/12/5
- 吉田 亮『アメリカ日本人移民キリスト教と人種主義—サンフランシスコ湾岸日本人プロテスタントと多元主義・越境主義、1877～1950年を中心に』教文館 2022/12/20
- 新井浩子『社会教育における生活記録の系譜』春風社 2023/1/30
- 辻 直人『湯浅八郎の留学経験—アメリカにおけるキリスト教国際主義との出会いとその影響』教文館 2023/2/25
- 宮本勇一『フンボルトの陶冶理論と教育改革—学問中心カリキュラムの再考』春風社 2023/2/27
- 鈴木 篤『日本における教育学の発展史—教員の集会的属性に着目したプロソポグラフィー』九州大学出版会 2023/3/5
- 榎本恵理『本居宣長から教育を考える—声・文字・和歌』ペリかん社 2023/3/20
- ゲイリー・マッカロック スティーヴン・コーワ 著、小川佳万 三時眞貴子 監訳『イギリス教育学の社会史—学問としての在り方をめぐる葛藤』昭和堂 2023/3/20
- 平田論治『岡倉由三郎と近代日本—英語と向き合う知の軌跡』風間書房 2023/3/31
- 高橋陽一『新しい教育通義』増補改訂版 武蔵野美術大学出版部 2023/4/1
- 小野雅章『教育勅語と御真影—近代天皇制と教育』講談社 2023/4/20

* 紀要・ニューズレターなど

- 『玉川大学教育博物館 館報』第20号 玉川大学教育博物館 2022/8/31
- 『筑波大学教育学系論集』第47巻第1号 筑波大学人間系教育学域 2022/10
- 『ディルタイ研究』第33号 日本ディルタイ協会 2022/11/18
- 『大学教育学会史』第44巻第2号 大学教育学会 2022/12
- 『日本盲教育史研究会 会報』第9号 日本盲教育史研究会 2023/1/31
- 『大学教育学会ニューズレター』No. 122 大学教育学会 2023/2/3
- 平成30～令和4年度科学研究費補助金・基盤研究(C) 研究成果報告書『歴史的転機としての「二・四事件」の総合的研究』歴史的転機としての「二・四事件」に関する総合的研究(研究代表者前田一男) 2023/3/15
- 『上智大学 教育学論集』57号 上智大学総合人間科学部教育学科 2023/3/25
- 『2022年度 明治大学教職課程年報』No. 45 明治大学教職課程 2023/3/26
- 『玉川大学教育博物紀要』第20号 玉川大学教育博物館 2023/3/31
- 『教育三重史料研究』第2集 教育三重史料研究会 2023/3

事務局からのお知らせ

1. 書評委員の選出について

2023年3月の理事会において、『日本の教育史学』第67集の書評委員を選出いたしました。選出された委員は以下の通りです。

■ 第67集書評委員

- 日本： 柏木 敦（立教大学）
木村 元（青山学院大学）
山田 恵吾（埼玉大学）
東洋：○新保 敦子（早稲田大学）
山下 達也（明治大学）
西洋： 野々村淑子（九州大学）
渡邊 隆信（神戸大学）
※ ○は委員長

2. 会費納入のお願い

2022年9月より第66回大会年度が開始されています。5月10日時点で、今年度および過年度会費をお支払いいただけていない会員には、振込用紙を同封させていただきました。会費の納入にご協力いただきますよう、お願いいたします。自動引き落としをご希望の方は、必要書類をお送りいたしますので、事務局までお知らせください。自動引き落としの場合も領収書を発行しますので、ご入用の場合は事務局までご連絡ください。

3. 会員登録の変更について

住所や所属が変更になった場合は、「会員登録内容変更届」（学会ホームページの「事務局からのお願い」をクリック）に必要な事項を記入のうえご提出ください。メールでも受け付けております。

*2023年3月6日付で二年分の会費（14000円）の入金がありましたが、振込票が無記名のため何方からの入金か不明となっております。心当たりのある方は学会事務局までご連絡ください。

2023年5月
学会事務局 小野 雅章

教育史学会 会報 No. 133 2023年5月25日

編集・発行 教育史学会事務局 小野雅章
〒156-8550 東京都世田谷区桜上水 3-25-40
日本大学文理学部教育学科
小野雅章研究室 気付
電話 03 (5317) 9714
電子メール mail@kyouikushigakkai.jp
郵便振替口座 00140-0-552760

印刷 城島印刷株式会社